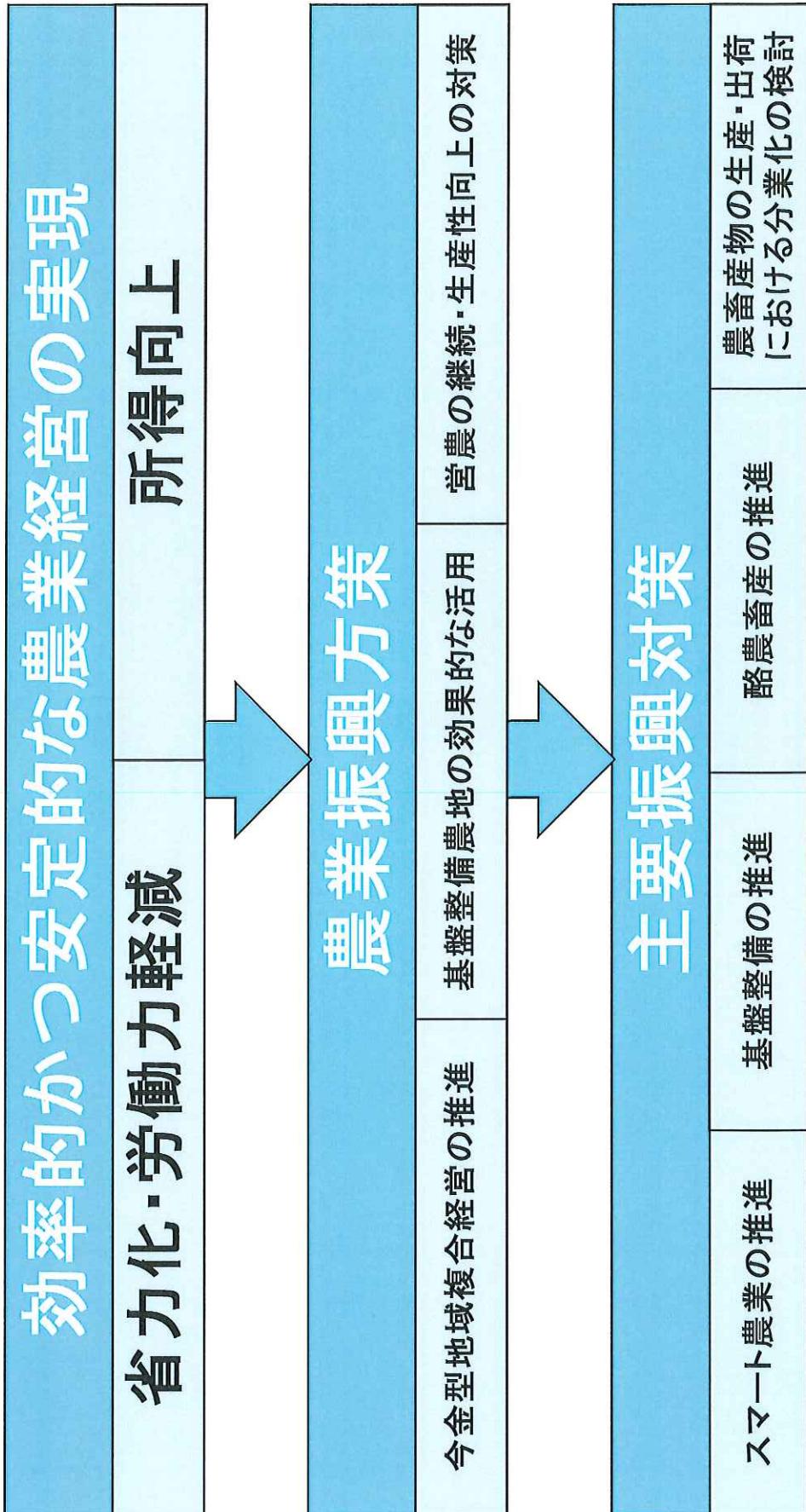


今金町農林業振興会議

第8次今金町農業振興計画 (ダイジエスト版)

第8次今金町農業振興計画体系図



農業振興方策

- ① 今金型地域複合経営の推進
- ② 基盤整備農地の効果的な活用
- ③ 農業の継続・生産性向上の対策

① 今金型地域複合経営の推進

- ① 作業に係る機械全てを今までどおり所有しない。
 - ② 出来ない作業は、作業委託か共同利用する。
※ 地域や農業者間の話し合いによる効率的な機械・農地の利用が重要。
 - ③ 機械コスト減による所得向上や機械大型化を図る。
 - ④ 大型化した機械で作業受託や共同作業を実施。
- ※ **規模拡大型**：交換作などにより、現在の栽培品目を更に減らし、機械コストの削減を図る。(例：4年輪作=4品目ではなく、全面作業委託などにより、2品目しか作付せず、必要な機械を減らす。ただの規模拡大ではない。)
- ※ **集約型**：施設野菜に特化することで機械コストの削減を目指す。

② 基盤整備農地の効果的な活用

- ・ 大区画ほ場による効率的な作業の実施
(スマート農業の活用を中心とした取組)
- ・ 輪作体系の再検討
(甜菜(直播)などの新規導入・田畑輪換など)
- ・ 基盤整備の計画的な実施
(国営事業・農地耕作条件改善事業、草地整備事業)

③ 営農の継続・生産性向上の対策

- ・ 作業省力化・分業化による経営の維持・拡大
(スマート農業・作業受託・機械の共同利用など)
※高齢農家は営農の継続、担い手は維持・拡大を目指す。
- ・ 労働力不足に対応する新技術の導入・検討
(スマート農業の活用を中心とした取組)
- ・ 新規就農者も含めた農業従事者の確保

主要振興対策

- ・スマート農業の推進
 - 多様な経営(規模拡大型・集約型・酪農畜産)での省力化対策(労働負担軽減含む)の検討・実践
- ・基盤整備の推進
 - 国営事業及び農地耕作条件改善事業の実施
- ・酪農畜産の推進
 - 課題への対応、草地更新を中心とした自家飼料生産の強化
- ・農畜産物の生産・出荷における分業化の検討

スマート農業の推進



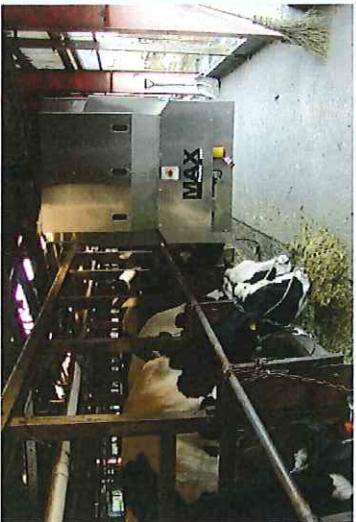
規模拡大型

GPSガイドシステム
自動操舵
ドローン



集約型

自動換気
自動かん水
自動収穫



酪農畜産

GPSガイドシステム
自動操舵
自動給餌機

※上記の技術等については、一部を記載していますので、要望は上記の記載に限らず、幅広く調査を行い、とりまとめを行う予定です。

スマート農業の推進

令和2年度 需要調査	※要望があれば部会 など団体ごとに聞き取りを実施。
令和3年度 計画策定	※最終的な手上げの とりまとめや活用する 補助の協議を実施。
令和4年度 補助申請	※ICT関連機械を導入 し、本格的な省力化・ 労働軽減の実施。

基盤整備の推進

国営事業

令和2年度
工事施工

令和3年度
工事施工

令和4年度
工事施工

※計画・設計に従い、工事の施工が続していく。

農地耕作条件改善事業

令和2年度
工事施工

令和3年度
工事施工

令和4年度
工事施工

※随時施工要望の聞き取りを行っており、要望順に施工を行っていく。

酪農畜産の推進

課題への対応

令和2年度
協議の場の提供・参加

令和3年度
協議の場の提供・参加

令和4年度
協議の場の提供・参加

※酪農畜産の意欲的な生産者への支援や高齢化・労働力不足などの課題
に対応に向けた協議・検討。

草地整備事業

令和2年度
事業に向けたとりまとめ

令和3年度
計画策定・調査設計

令和4年度
工事施工

※最終的な手上げの
とりまとめを実施。
※計画策定・工事の設
計業務を実施。
※工事は令和6年度ま
で実施。(3ヶ年)

農畜産物の生産・出荷における 分業化の検討

令和2～4年度 検討実施

※今後の作業受委託の体制などについて、組織との
話し合いも含めて、方向性について検討する。
その他、作業省力化の視点における分業化の検討
を進めます。

補助事業の活用について

スマート農業 関連事業	農地耕作条件 改善事業	草地整備事業
<ul style="list-style-type: none">国・道費活用	<ul style="list-style-type: none">国・道費活用16万円/10a (暗渠排水)5.5~12.5万円 /10a(区画拡大)	<ul style="list-style-type: none">国・道費活用64%以上の補助率を目指します。

※スマート農業関連事業については、活用を目指す補助事業は未定です。

継続する必要がある取組

- ・生産履歴記帳及びGAPの推進
- ・土づくり対策
- ・システムセキュリティ対策
- ・環境に配慮した農業の取組
- ・農畜産物の販路拡大
- ・農業後継者・法人化への支援
- ・地域住民と農業との関わりの強化
- ・土地改良施設の維持管理